



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 互応化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川 憲一 TEL 0774-46-7777
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,808	2.3	369	2.6	440	△1.7	300	12.7
27年3月期第2四半期	3,723	1.7	360	△14.7	448	△6.6	266	△47.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 266百万円 (△8.1%) 27年3月期第2四半期 290百万円 (△51.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	45.48	—
27年3月期第2四半期	40.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	15,399	13,147	85.2
27年3月期	15,262	13,214	86.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,113百万円 27年3月期 13,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	1.4	680	△17.0	760	△21.5	510	△14.4	76.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	6,992,000株	27年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	461,515株	27年3月期	361,515株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	6,601,914株	27年3月期2Q	6,630,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、踊り場から景気後退に陥るリスクはあるものの、緩やかな回復基調が持続し、世界経済も中国経済の下振れやユーロ圏経済の悪化、地政学的リスク等も含め、留意すべき点はあるものの、米国を中心に緩やかな景気拡大に向かってしていると見られます。

このような状況のもと、当社グループは、国内においてはアミューズメント分野、自動車関連分野が好調、合繊繊維業界は、国内外共に動きは停滞気味ながらも堅調に推移しました。その他の分野では、水溶性ポリエステル樹脂関連が国内外共に好調に推移しました。また、化粧品関連は各分野において新規獲得や新規分野への展開を図り、国内外共に順調な動きとなりました。そのほか、市場の低迷が続く製紙・印刷関連分野においては市況の底打ち感が見られる中、引き続き環境に考慮した製品を投入するなど、今後の市場ニーズを担う展開を図っております。

さらに、人を豊かにする、高機能で高付加価値な製品を提供するために、「一緒にわくわく、一番わくわく」のスローガンを掲げ、社員一人ひとりが、やらされる仕事をこなすのではなく、「そもそも」を自然と考える様になることを目指し、「いちわく」の合言葉の基、組織風土の創生にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,808百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は369百万円（同2.6%増）、経常利益は440百万円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は300百万円（同12.7%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維業界につきましては、国内市場は織物生産の国内回帰となりましたが、海外市場は中国や韓国で細番手織物の生産調整が継続しております。その中で当社グループは、繊維用油剤、糊剤の販売に注力し、新規ユーザーの開拓に努めました。

化粧品業界につきましては、洗浄剤分野が依然として競争が激化しております。その中で当社グループは、シャンプー・コンディショナー用添加剤用途で新規顧客の獲得を積極的に進め、順調に推移しております。また、ヘアスタイリング剤は積極的な樹脂開発と新規ユーザーの開拓に努めました。

製紙・印刷関連業界につきましては、低迷が続いていたパッケージ関係やダイレクトメールで、市況低迷に底打ち感が見られはじめました。その中で当社グループは、既存製品の高性能化を図るとともに、環境対策関連製品として非危険物プレスニスや水性圧着ニスの開発や、省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発に注力しましたが、やや低調に推移しました。

そのほか、水溶性ポリエステル樹脂は、光学フィルム用途でやや停滞感が見られるものの概ね安定した推移となりました。一方、包装用フィルム用途は海外で好調に推移しました。また、転写用樹脂が国内外ともに好調に推移し、その他工業用全体として好調でありました。

その結果、当セグメントの売上高は3,200百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は665百万円（同14.8%増）となりました。

(混合系製品)

混合系製品につきましては、電子部品業界は国内においてアミューズメント関連市場が好調でしたが、スマートフォン向け部品市場や、LED関連市場が受注の谷間で低調に推移しました。海外においてはタッチパネル用途やPCB用途、さらに太陽電池用途やLED用途において市場が低調に推移しました。その中で当社グループは、積極的な営業活動を行いました。大幅な売上高の減少となりました。

その結果、当セグメントの売上高は607百万円（同12.7%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,399百万円と前連結会計年度末に比べ、137百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ116百万円増加し10,749百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が50百万円、繰延税金資産が54百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ21百万円増加し4,649百万円となりました。これは、投資その他の資産が18百万円減少しましたが、有形固定資産が30百万円、無形固定資産が9百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ192百万円増加し1,724百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が61百万円減少しましたが、電子記録債務が100百万円、未払法人税等が126百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ11百万円増加し527百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が6百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ67百万円減少し13,147百万円となりました。これは、自己株式が135百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から554百万円減少し2,202百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は536百万円(前年同期比62.5%増)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益438百万円(同8.2%増)に対し、売上債権の増加額35百万円(同10.5%減)及びたな卸資産の増加額22百万円(同68.0%減)並びに未払消費税等の減少額57百万円(前年同期は増加額59百万円)、法人税等の支払額67百万円(前年同期比67.8%減)があったものの、減価償却費160百万円(同10.6%増)及び賞与引当金の増加額119百万円(同5.6%増)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は760百万円(同345.9%増)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,853百万円(同0.1%増)がありましたが、定期預金の預入による支出3,353百万円(同17.7%増)及び有形固定資産の取得による支出254百万円(同52.9%増)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は333百万円(同68.1%増)となりました。これは、自己株式の取得による支出135百万円(前年同期は―)及び配当金の支払額198百万円(前年同期比0.1%増)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、当初予想を超えるものでありましたが、第3四半期以降につきましては、今後の原材料価格の動向や中国経済の減速等を勘案し、先行き不透明な状況が推測されます。そのため通期の業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,364	7,140,321
受取手形及び売掛金	1,958,685	2,009,542
商品及び製品	632,370	631,881
仕掛品	297,417	282,486
原材料及び貯蔵品	471,295	510,951
繰延税金資産	57,212	111,859
その他	24,896	65,171
貸倒引当金	△1,638	△2,585
流動資産合計	10,633,604	10,749,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,800,731	3,991,622
減価償却累計額	△3,050,765	△3,079,099
建物及び構築物(純額)	749,965	912,522
機械装置及び運搬具	6,443,327	6,467,583
減価償却累計額	△5,798,641	△5,887,993
機械装置及び運搬具(純額)	644,686	579,589
工具、器具及び備品	912,817	970,834
減価償却累計額	△833,701	△819,413
工具、器具及び備品(純額)	79,116	151,420
土地	2,067,816	2,067,816
建設仮勘定	143,978	4,523
有形固定資産合計	3,685,562	3,715,873
無形固定資産	104,801	113,937
投資その他の資産		
投資有価証券	815,583	755,269
繰延税金資産	9,860	37,733
その他	23,489	45,753
貸倒引当金	△10,455	△18,598
投資その他の資産合計	838,477	820,157
固定資産合計	4,628,841	4,649,968
資産合計	15,262,445	15,399,595

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,101	502,224
電子記録債務	417,981	518,766
未払金	203,878	177,549
未払費用	14,584	1,918
未払法人税等	66,093	192,762
賞与引当金	118,222	237,961
役員賞与引当金	30,500	15,250
その他	116,390	78,264
流動負債合計	1,531,753	1,724,699
固定負債		
役員退職慰労引当金	115,861	120,596
退職給付に係る負債	400,214	407,166
繰延税金負債	276	—
固定負債合計	516,352	527,762
負債合計	2,048,105	2,252,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,484,557	11,585,884
自己株式	△268,988	△404,088
株主資本合計	12,885,558	12,851,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,133	178,703
為替換算調整勘定	74,151	82,821
その他の包括利益累計額合計	296,285	261,525
非支配株主持分	32,495	33,822
純資産合計	13,214,339	13,147,133
負債純資産合計	15,262,445	15,399,595

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,723,229	3,808,435
売上原価	2,413,277	2,394,032
売上総利益	1,309,951	1,414,403
販売費及び一般管理費	949,808	1,045,074
営業利益	360,143	369,329
営業外収益		
受取利息	5,226	5,891
受取配当金	45,309	45,640
受取ロイヤリティー	22,131	21,459
その他	21,969	4,629
営業外収益合計	94,637	77,620
営業外費用		
売上割引	3,982	5,479
支払補償費	2,345	174
その他	255	836
営業外費用合計	6,583	6,490
経常利益	448,197	440,458
特別利益		
固定資産売却益	792	—
特別利益合計	792	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	100	—
固定資産売却損	—	752
固定資産除却損	617	1,157
役員退職慰労金	43,099	—
特別損失合計	43,816	1,910
税金等調整前四半期純利益	405,173	438,548
法人税、住民税及び事業税	162,296	199,558
法人税等調整額	△24,620	△62,074
法人税等合計	137,675	137,484
四半期純利益	267,498	301,063
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,386	300,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,111	822

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,088	△43,430
為替換算調整勘定	△18,328	9,175
その他の包括利益合計	22,760	△34,255
四半期包括利益	290,259	266,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,155	265,481
非支配株主に係る四半期包括利益	103	1,326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,173	438,548
減価償却費	144,779	160,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	262	9,006
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113,415	119,739
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53,536	4,734
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,250	△15,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,713	6,713
受取利息及び受取配当金	△50,536	△51,531
為替差損益 (△は益)	△7,588	△1,625
有形固定資産売却損益 (△は益)	△792	752
有形固定資産除却損	617	1,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,319	△35,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,446	△22,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,157	42,597
未払金の増減額 (△は減少)	15,076	30,530
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,102	△12,874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,938	△57,064
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32,052	△44,384
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,757	△2,140
その他	5,544	△19,488
小計	489,295	552,096
利息及び配当金の受取額	50,395	51,630
法人税等の支払額	△209,701	△67,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,989	536,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,850,409	△3,353,703
定期預金の払戻による収入	2,850,469	2,853,936
投資有価証券の取得による支出	△3,669	△3,743
有形固定資産の取得による支出	△166,522	△254,679
有形固定資産の売却による収入	792	459
無形固定資産の取得による支出	—	△2,100
貸付けによる支出	△1,284	△597
貸付金の回収による収入	84	751
その他	—	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,539	△760,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△135,100
配当金の支払額	△198,607	△198,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,607	△333,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	3,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,365	△554,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,004,373	2,757,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,965,007	2,202,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が135,100千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が404,088千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,027,475	695,754	3,723,229	—	3,723,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,965	—	124,965	△124,965	—
計	3,152,441	695,754	3,848,195	△124,965	3,723,229
セグメント利益	579,178	12,743	591,921	△231,778	360,143

(注) 1. セグメント利益の調整額△231,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,200,739	607,696	3,808,435	—	3,808,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,779	—	91,779	△91,779	—
計	3,292,519	607,696	3,900,215	△91,779	3,808,435
セグメント利益又は損失(△)	665,050	△21,615	643,435	△274,106	369,329

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△274,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。